

参加者の有無を確認する公募手続に係る公示書

平成29年8月15日

福岡市環境局施設部西部工場

1. 公募の趣旨

本業務委託については、本設備の仕様を熟知し、かつ専門的な技術を有する者として、設備の設計・製造者を相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の者以外の者で、下記の公募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を求める公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合、応募者があっても4.の公募要件を満たすと認められる者がいない場合、公募要件を満たすと認められる者がすべて辞退した場合は、特定の者との随意契約の手続に移行する。

なお、4.の公募要件を満たすと認められる者がいる場合は、見積り合わせを実施する予定である。

2. 請負契約等の概要

(1) 請負契約等の件名

西部資源化センター 高圧電気設備保守委託

(2) 登録業種

区分なし

(3) 請負契約等の内容

西部資源化センター高圧電気設備の保守点検

(4) 履行期間（予定）

平成29年10月1日から平成29年11月24日まで

※ただし、本委託の性質上、設備の停電を要することから、全ての業務は、停電期間である平成29年10月4日～6日に履行するものとする。

3. 参加資格

参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 当該公募の公示日における福岡市競争入札参加資格者名簿において、2.(2)の登録業種区分の名簿に登載されていること。ただし、当該公募の公示日における福岡市競争入札参加資格者名簿の申請区分業種にない業務等を発注する場合を除く。

- (3) 「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった指名競争入札等の手続期間において、「福岡市競争入札参加停止等措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

4. 公募要件

- ① 経営状態が著しく不健全であると認められないこと。
- ② 福岡市内に現に営業拠点を有しているもの。
- ③ 直近3カ年において、本市、国又は地方公共団体その他公共団体から、高圧電気設備の点検業務を受託した実績がある者。ただし、当該点検業務には、以下の設備の点検を全て含むこと。
 - ・6kV 変圧器
 - ・VCB
 - ・進相コンデンサ
 - ・配電盤
 - ・シーケンサ
 - ・保護継電器
- ④ 平成29年10月4日から6日までの期間において、委託を履行するのに十分な作業員の配置が可能であること。なお、業務遂行責任者は、公募要件③で実績として示した高圧電気設備の点検業務において、業務遂行責任者あるいは監理・監督者として従事した者を配置すること。

5. 手続等

(1) 公募説明書の配布期間、配布場所及び配布方法等

- ① 配布期間
平成29年8月15日(火)～平成29年8月29日(火)
(土曜・日曜・祝日を除く 10時00分から16時00分まで)
- ② 配布場所
福岡市環境局施設部西部工場
所在地 福岡市西区大字拾六町1191番地
電話 092-891-3433
担当 鳥越(とりごえ)
- ③ 配布方法
配布場所において配布する。
- ④ 配布書類
公募説明書、参加意思確認書

(2) 参加意思確認書の提出期間、提出場所及び提出方法

- ① 提出期間
平成29年8月15日(火)～平成29年8月29日(火)
(土曜・日曜・祝日を除く 10時00分から16時00分まで)

② 提出場所

(1) ②に同じ

③ 提出方法

応募者は、「参加意思確認書」に請負契約等の履行に必要な要件を満たすことを証する書類を作成・添付し、提出期限までに直接持参すること。

(3) その他

- ① 参加意思確認書が提出期限までに到達しなかった場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。
- ② 参加意思確認書を提出した者に対して、審査結果を書面により通知する。
- ③ ②の通知で、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた者は、通知をした日の翌日から起算して7日以内に、書面により、事業所管局に対して、請負契約等の履行に必要な要件を満たさないとされた理由について説明を求めることができる。

6. 問い合わせ先

福岡市環境局施設部西部工場

所在地 福岡市西区大字拾六町1191番地

電話 092-891-3433

担当 鳥越（とりごえ）

7. 予算その他本市の事情により、当該公募手続の中止又は当該手続により行うこととなった当該業務の見積り合わせを中止する場合がある。

8. その他詳細は公募説明書による。